



令和2年12月9日

利府町議会議長 吉岡 伸二郎 殿

総務財務常任委員長 伊 勢 英



委員会調査中間報告書

本委員会で調査した事件について、利府町議会会議規則第43条の2第2項の規定により、別紙のとおり報告します。

総務財務常任委員会調査中間報告書

1 調査事件

「健全な行財政運営」について

2 調査目的

県内の町が「財政非常事態宣言」を発令した。財政調整基金が枯渇し、将来的には財政再生団体に転落する危険性があるという。職員人件費削減等が検討されるようである。このように、地方自治体の財政運営は喫緊の課題である。本町としても、財政調整基金も年々減ってきている現状である。また、財政運営には公共施設の適切な維持管理が重要である。本町の公共施設の半数以上は整備後30年未満となっているが、中長期的にみると、間もなく建替えや大規模改修する時期を集中的に迎えることになり、これらを適切に維持管理する必要がある。

「利府町公共施設等総合管理計画」の中では、財政の状況として「自主財源の減少等による一般財源の確保はさらに厳しくなるものと予想される」とある。国は同計画に基づく集約化・複合化や長寿命化対策等を本格的に推進していく必要があるとしている。

こうした背景から、所管事務調査項目を「健全な行財政運営」とし、「財政健全化の取り組み」や、「公共施設等総合管理計画」に基づく個別計画の策定等を調査・研究することとした。

3 調査経過

- | | | |
|------|-------|----------------------|
| 令和2年 | 2月19日 | 調査項目の協議 |
| | 5月22日 | 財務課からの聞き取り調査 |
| | 7月21日 | 調査項目の協議 |
| | 8月11日 | 調査項目の協議 |
| | 9月4日 | 調査項目の協議（会期中） |
| | 9月23日 | 委員会調査中間報告書の協議 |
| 11月 | 4日 | 委員会調査中間報告書の協議 |
| 12月 | 7日 | 委員会調査中間報告書の最終確認（会期中） |

4 調査状況

「町の現状」

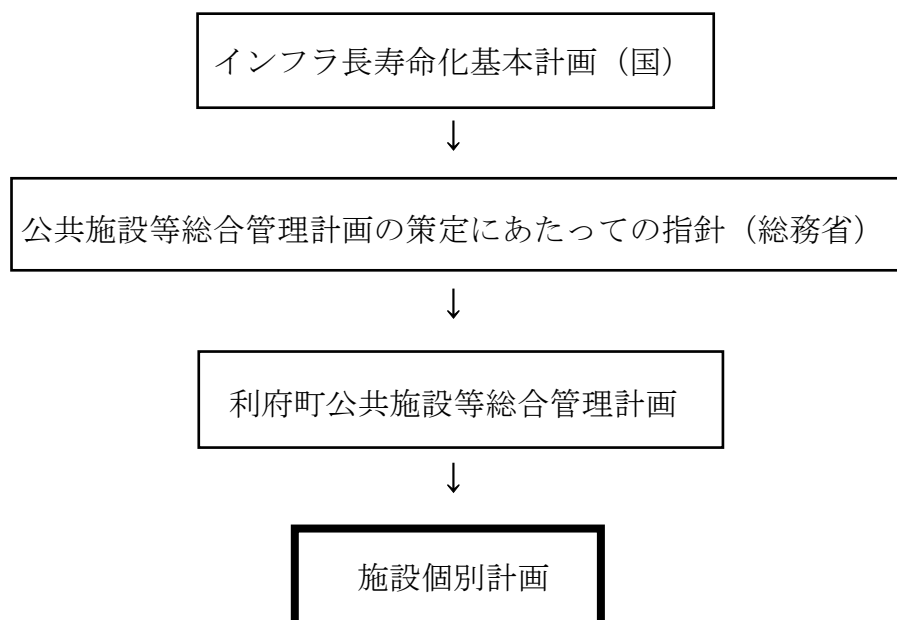
1. 利府町個別施設計画の現状について

(1) 背景

国において、インフラ長寿命化基本計画策定（平成25年11月）

- ・ 国民生活やあらゆる社会経済活動は、道路、鉄道、港湾、空港等の産業基盤や上下水道、公園、学校等の生活基盤、治山治水といった国土保全のための基盤、その他の国土、都市や農山漁村を形成するインフラによって支えられている。
- ・ 高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に高齢化する。
例：今後20年で、建設後50年以上経過する橋梁の割合 16%→65%
- ・ 800兆円に及ぶインフラストックの高齢化に対応するためには戦略的に取り組みを進めることが重要である。
- ・ 国民の安全、安心を確保し、中長期的な維持管理、更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、国や地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進する。

(2) 計画の体系



(3) インフラ長寿命化計画等の策定状況

① 公共施設等総合管理計画（インフラ長寿命化計画）

利府町公共施設等総合管理計画策定（平成29年3月）

公共施設等の総合的・計画的な管理に関する基本方針

ア 現状と課題の整理

◆建替え、更新等の課題

- ・ 建築後30年未満の施設比率は69.5%と比較的新しい施設が多い。
- ・ 今後20年間に建物の大規模改修の時期を迎え、その後は建替えの大きな波を迎える。インフラ施設も同様。
- ・ 計画期間40年間の将来負担コストは1,094.6億円と推計される。年間あたりに換算すると約27.4億円で、過去5年間の投資的経費年平均額11.1億円の2.47倍にあたる。

⇒ 中長期的視点に立ち、公共施設等の計画的・戦略的な総量抑制と有効活用、長寿命化の推進等による「財政負担の圧縮」、「公共施設等の適切なマネジメント」への取り組みを早期に確立する必要がある。

◆人口減少、少子高齢化社会の課題

- ・ 利府町人口ビジョンでは、2060年の将来人口は37,651人とされている。
- ・ 老年人口は12,384人（人口比率32.9%）に増加。
- ・ 年少人口は5,294人（人口比率14.1%）、生産年齢人口は19,973人（人口比率53.0%）に減少。

⇒ 人口構成の大きな転換に伴う町民ニーズへの変化に対応した公共施設等の機能の再編成等公共施設のあり方を検討していく必要がある。

（用途変更等）

◆財政状況等の課題

- ・ 町税収入等が減少する一方で、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の負担増加が見込まれる。
- ・ 現状の財政負担水準を、将来負担コストに充当可能な財源とすると年間あたり約16.3億円の財源不足が生じる。
- ・ 対象施設の約59%の施設は、改修・更新が不可能な状況になる。

⇒ 公共施設等の維持管理経費の財源確保は今後益々厳しくなるものと予測

される。町民との問題意識の共有と協働、町民視点に立った施設の有効活用、大切に長く使うための長寿命化による財政負担の軽減・平準化に取り組む必要がある。

イ 公共施設等の管理に関する基本方針

原則1 予防保全による長寿命化 ～質の改善～

計画的な予防保全による長寿命化を図り、施設の品質の保持や機能の改善に努める。

原則2 効率的な運営・適切なサービスの提供 ～コストの改善～

民間事業者を活用した事業手法、運営方法の改善による施設運営コストの最適化を推進する。

原則3 施設供給量の抑制 ～量の改善～

公共施設の統合、廃止及び解体による保有量の適正化と供給量の抑制を図り、施設保有量の改善を推進する。

原則4 適切な維持管理・更新 ～インフラ施設の次世代への継承～

資産の構造と機能の状態を的確に把握・評価し、計画的効率的管理を実施するアセットマネジメントによる取り組みを推進する。

損傷などが発生した後に修繕等を行う「事後保全型」から、重大な損傷や致命的な損傷になる前に計画的に保全や改築等を行う「予防保全型」へ転換し、健全な施設機能の維持と長寿命化を図りながら、ライフサイクルコストを縮減する。

ウ 公共施設等の管理に関する実施方針

原則1 予防保全による長寿命化 ～質の改善～

○点検・診断等の実施方針

- ・計画的な点検、診断の実施
- ・老朽化対策等の推進
- ・点検、診断履歴の蓄積

○維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・予防保全型への転換
- ・トータルコストの縮減
- ・計画的な修繕、更新等

○安全確保・耐震化の実施方針

- ・劣化状況の把握
- ・防災上の安全確保
- ・耐震化の推進

○長寿命化の実施方針

- ・長寿命化の推進
- ・個別計画との整合

原則2 効率的な運営・適切なサービスの提供 ～コストの改善～

- 民間活力の活用検討
- 適正な受益者負担の検討

原則3 施設供給量の抑制 ～量の改善～

- 施設の再編成の検討
- 費用対効果、機能水準の向上
- 公共施設サービスの維持、効率化
- 民間施設の利用、複合化等の検討

原則4 適切な維持管理・更新 ～インフラ施設の次世代への継承～

- 長寿命化によるライフサイクルコストの縮減
- 民間活力の活用検討
- 維持管理、保全を実現するための人材育成

②個別施設計画（個別施設毎の長寿命化計画）

- インフラ長寿命化基本計画では、目標として2020年頃までに策定
- 個別施設計画の策定のためのマニュアル・ガイドライン（総務省）
 - ・各省庁所管に係るマニュアル等を公表
- 利府町公共施設等総合管理計画における施設類型別個別計画の方向性

個別施設計画の策定状況

番号	種別	施設分類	計画名	策定年度
1	建 物	行政系施設		
2		住宅系施設	公営住宅等長寿命化計画	平成24年度策定 平成30年度改訂
			定住促進住宅長寿命化計画	平成30年度策定
3		子育て支援系施設		
4		学校教育系施設	学校施設等長寿命化計画	令和元年度策定
5		社会教育系施設		
6		スポーツ系施設	体育施設長寿命化計画	令和2年度予定
7		保健福祉系施設		
8		町民文化系施設		
9		公園施設	公園施設長寿命化計画	平成25年度策定
10	その他施設			
11	インフラ	道 路	道路舗装長寿命化計画	平成30年度策定
12		橋 梁	道路橋梁長寿命化計画	平成26年度策定 平成30年度改訂
13		上水道施設	水道事業アセットマネジメント	平成30年度策定
14		下水道施設		

(4) 先進自治体の参考資料を受領

県内：気仙沼市

県外：福島県郡山市、山形県高島町

「町の今後の取り組み状況」

- 個別計画未策定の建物・インフラ →対象のものすべてにおいて策定予定
 - ・個別計画を策定することにより、必要な整備費、維持管理を試算し、それらを踏まえ、財政の平準化を行っていく。
 - ・主要な施設の建替、廃止、統廃合、用途変更について、施設のこれからの望ましい姿を、専門家や町民の代表と協議し、その中で方向性を見出していく。
 - ・個別計画を策定することにより、維持管理にも地方債を活用することができるようになる。

「個別施設計画 学校施設長寿命化計画の検証」

町の公共施設の中でも学校施設の割合は58.7%と最も高いため、令和元年度に策定された長寿命化計画を他自治体との比較により、検証することとした。比較内容は別表の通りである。

どの自治体でも抱えている課題には多くの共通点があった。全国的にも、公共施設の中の学校施設の割合は、40%となっており、今回調査した自治体もほぼ同程度からそれより多い状況であり、学校施設の維持管理、適切な更新が財政に与える影響はどの自治体でも課題であった。その他の課題として、老朽化や、設備の不具合の問題、少子化による児童生徒数の減少における学校規模の適正化や統廃合、他の施設との複合化の課題等があった。このことについて計画の中で、方針を示している自治体があった。これらの方向性を早期に示すことにより、財政面での試算も明確になっていくものと考えている。本町としても早期に示すことが望まれる。

長寿命化コストの比較では、学校数や延床面積、老朽化等が本町と変わらない程度の自治体で、大分抑えられている自治体もあり、さらに精査をしていきたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ地域経済活性化策の財政負担に加え、税収減も見込まれる中、計画通り長寿命化計画を遂行することが非常に難しい状況となってきている。長寿命化コストの削減、トータルコストの縮減、平準化へ多方面からの検討が必要である。

別紙

○学校施設長寿命化計画 自治体間比較

	標準財政規模 (千円)	公債費負担比率 (%)	※人口(人)				学校数			学校教育系 施設(大分類) 延床面積 (㎡)	公共施設の 内学校施設 の割合 (%)	築年数30年 以上の学校 施設の割合 (%)	※長寿命化 コスト/年(千 円)	長寿命化コ ストの標準 財政規模の 割合(%)	※長寿命化コ スト年少人口 1人あたりに した場合の 金額(円)	所見
			2020年		2045年		小学校	中学校	計							
埼玉県 和光市	15,458,246	9.1	年少	11,024	年少	9,960	9	3	12	88,000	49.7	74.7	765,000	4.9%	76,807	建物の耐震化は完了している。老朽化対策が課題である。築20年以上の建物は健全度が良好であるが、それ以上の築年数の建物は健全度評価のばらつきが大きい。維持管理負担の低減や老朽化対策が今後の課題としている。
			全体	81,518	全体	77,451										
福島県 二本松市	16,814,654	14.6	年少	5,846	年少	6,001	16	7	23	117,784	34.1	76.0	1,046,000	6.2%	174,304	1970年代に建設されたものが多く、老朽化や設備の不具合の問題を抱えている。人口減少に伴い歳入の減少が見込まれる中、整備・維持管理の予算の確保が大きな課題としている。「学校統廃合」「他施設との複合化」が具体的に示されている。
			全体	53,970	全体	45,302										
福岡県 中間市	9,544,235	16.4	年少	4,162	年少	2,220	6	4	10	66,754	41.0	100.0	640,000	6.7%	308,559	市内全ての学校施設が築30年以上であり、健全度判定も概ね50点を下回っている。耐震補強、大規模改修を実施してきたが、老朽化が進み、設備の不具合等で、建替えを含めた対策が必要としている。今後、児童生徒数の減少に伴い、統合、小・中一貫校の設立など、建替え時に学校規模適正化の検討をするとしている。
			全体	40,898	全体	24,210										
福岡県 古賀市	11,618,455	11.5	年少	8,063	年少	6,585	8	3	11	87,545	51.1	60.0	490,000	4.2%	74,412	昭和50年代に学校建設のピークがあるため約60%が築30年以上の施設である。築20年以上の施設は約94%を占めている。当初計画では築25年で大規模改修を予定していたが、耐震化対策を優先させたため、老朽化対策が進んでいない。安全性を確保するための改修を早期に行うことが求められているとしている。
			全体	59,234	全体	53,184										
奈良県 田原本町	7,111,037	13.8	年少	3,750	年少	2,533	5	2	7	40,799	38.0	76.0	370,000	5.2%	146,072	学校施設全体で築50年以上の学校施設の割合は73.5%となっており、町全体の公共施設の中でも57.0%と最も高い状況である。また、年少人口の減少率が2060年には現時点の半分以下と推計されている。学校施設の小規模化や複合化等の再配置計画が求められているとしている。
			全体	31,815	全体	24,409										
亘理町	7,129,862	6.1	年少	3,824	年少	1,997	6	4	10	55,338	37.4	47.8	350,000	4.9%	175,263	老朽化が進む建物について、不具合が発生してから対応する対処療法的な修繕が行われてきた。少子化により、20年後(2040年)には約1000人の児童生徒数が減少すると推測されている。そのため、約28教室が余剰となる計算となっている。余剰教室の活用を今期計画期間中に行うこととしている。
			全体	33,459	全体	22,154										
利府町	6,849,106	13.5	年少	5,314	年少	4,138	6	3	9	57,713	58.7	28.3	600,000	8.8%	144,998	昭和56年以前に建設した旧耐震基準の利府第二小学校を中心に老朽化・機能低下が進んでいる。築30年未満の延床面積の割合は学校施設全体の7割であるものの、今後10年でそのほとんどが大規模改修が必要な時期を迎え、老朽化した施設の修繕や改築(建替え)に多額の費用がかかることを想定した維持管理が必要となる。
			全体	36,032	全体	35,037										

※人口：国立社会保障・人口問題研究所平成30(2018)年3月30日の公表資料(二本松市のみ公共施設総合管理計画より抜粋)

※長寿命化コスト：二本松市は30年間の平均値、それ以外は40年間の平均値

※長寿命化コスト年少人口一人あたりの金額：人口は2045年で計算